

草の根型協力を考える ～国際耕種のアプローチ

第6回：草の根型協力の目指すもの

これまでこのシリーズではいわゆる「草の根型協力」の意義や課題、将来の方向性を探ること等を目的として、主として国際耕種が独自の活動(マスカット基金活動)として関係しているいくつかの草の根型協力の事例を見てきた。それらを簡単にまとめてみると以下の表ようになる。

タイトル	活動概要	キーワード
現地 NGO との連携 (ジンバブエ)	現地密着型(CBO)で活動している NGO と連携して農村の地域住民支援の各種プロジェクト実施。	地域に密着した活動(Community-Based Organization) 地域住民のオーナーシップ
専門家と協力隊員との連携 (シリア)	専門や派遣所属先が異なるさまざまな専門家/協力隊員の交流と共同作業。	協力隊の「戦略的活用」 「顔の見える援助」
現地住民組織との交流 (オマーン)	女性グループや身体障害者組織との交流による養蜂技術支援や小規模緑化事業支援。	地域住民による自然環境保全活動 地域共同体による相互扶助
農業農村開発のための基礎調査(ラオス)	ラオスにおいて真に地域住民の役に立つような農業農村開発のあり方を考えるための予備調査。	じっくり時間をかけて交流する 「仲間作り」と真のニーズの把握 地域住民の主体的な活動

こうした活動に共通して言えることあるいは重要と思われる点は、地域に密着した活動や地域住民の主体的な活動(オーナーシップ)の重視、真のニーズの把握あるいは「ニーズのあるところから始める」、ということである。しかし途上国におけるさまざまな「参加型」プロジェクトにおいては、地域住民の理解や参加がプロジェクトの成否の鍵を握る重要な要素の一つとなっていながらも、実際には参加型開発という名のもとに地域住民を動員するという例はまだよく見られる。言い換えれば、ボトムアップという名のトップダウンがまかり通っているような現状である。

ところで、最近の草の根型協力(あるいは参加型開発)の特徴の一つとしてあげられるのは、「貧困削減」が重要課題としてクローズアップされていることと、その有力な解決手法の一つとしての収入創設活動(Income Generating Activity)の奨励やマイクロクレジットの活用である。たしかに途上国の「貧困」は現実に存在し、それは見過ごせない大きな問題である。しかし、その「解決」のためにみんなで競争して市場経済の中での「豊かさ」をめざすということだけでいいのか。それが果たして貧困の削減や貧困層の全体的なボトムアップにつながるのか。それは逆に貧富の差の拡大につながっていないか。また、「競争」にはつきものの「敗者」に対する配慮や、マイクロクレジットによる「投資」が失敗した場合の「セーフティーネット」を考えておく必要はないのか。

こうしたことがらを考えていくと、やはり地域の中の互助制度、たとえば昔ながらの「ユイ」や「コウ」の果たしてきた役割や意義を今一度見直したり、それらの「現代版」ともいえる地域通貨の導入や、地域相互扶助システム構築のための参加型や草の根型協力を実施していく必要があるのではないかと。参加型開発や草の根型協力の目指すもの、あるいは「草の根型協力(参加型開発)は何のため?」という問いに答えるときにキーポイントとなるのは、『競争から共生へ』という考え方ではないだろうか?